

木造住宅の耐震化促進のために

耐震診断・耐震改修 を支援します！

※令和5年度より耐震改修の補助金額をアップしました！

■補助対象

十日町市税を完納し次の要件をすべて満たす人で、市内に所在する個人所有の住宅

- ① 現在居住している住宅（併用住宅を含む）
- ② 一戸建ての住宅
- ③ 昭和56年5月31日以前に着工された住宅
- ④ 壁、柱、床、屋根その他主要な部分が木造の住宅

■建物の対象範囲

補助対象となる範囲は木造部分のみ（高床基礎などの木造以外の部分は対象外）

① 耐震診断 支援事業

■補助金額

補助対象範囲の住宅の延床面積に応じて定めた耐震診断料から、1万円を差し引いた金額

耐震診断の対象となる延床面積	耐震診断料	自己負担額	補助金額
70㎡以下	7万円	1万円	6万円
70㎡超 175㎡以下	8万円		7万円
175㎡超	10万円		9万円

② 耐震改修 支援事業

■補助金額

上限65万円 → **上限100万円**
(耐震改修に要する費用の1/2)

■補助条件

耐震診断の結果が上部構造評点 1.0 未満であり、
耐震改修計画により上部構造評点 1.0 以上となるよう耐震改修すること**補助金額アップ!**

申込み受付×切

令和6 (2024) 年 10月31日 (木)

【お問い合わせ先】

十日町市 都市計画課 建築住宅係

☎ 025-757-9935(直通)

木造住宅の耐震診断を補助します

(十日町市木造住宅耐震診断支援事業)

十日町市では、地震による木造住宅の被害を軽減し、災害に強いまちづくりを推進するために、旧耐震基準（昭和56年5月以前）により建設された木造住宅の耐震診断を希望される方を対象に、診断料の一部を補助します。

この制度は、財団法人日本建築防災協会が発行する「木造住宅の耐震診断と補強方法」における一般診断法により実施するものであり、耐震診断は「十日町市木造住宅耐震診断士登録制度」により登録された診断士が行います。

●耐震診断における一般診断法とは

一般診断法とは、耐震補強の必要性の判定を目的としたものであり、原則として大地震動での倒壊の可能性について判断をします。耐震補強工事を考えている方は、判断基準としても活用して頂くことができます。また、壁材等をはがしたりすることはせず、主に内外観（建物の形状、壁量、壁の材質、建物の劣化状況等）により診断を行います。

●補助金額

補助の対象範囲の延床面積に応じて定めた耐震診断料から1万円を差し引いた額

耐震診断の対象となる延床面積	耐震診断料 ※	自己負担額	補助金額
70㎡以下	70,000円	10,000円	60,000円
70㎡を超え175㎡以下	80,000円		70,000円
175㎡を超える	100,000円		90,000円

※ 耐震診断料については、(社)新潟県建築士会中魚沼支部との協定金額となります

●申込み受付期間

令和6年 4月1日(月) ~ 10月31日(木)

※ 令和6年12月13日(金)までに実績報告書兼請求書を提出してください。

●申込み受付戸数

20戸(先着順)

●補助を受けることができる人

① 次のいずれにも該当する住宅（併用住宅を含む）を所有する人

- ・十日町市内に所在する個人（法人は対象外）が所有する住宅
- ・現在、居住している住宅
- ・一戸建ての住宅
- ・昭和56年5月31日以前に着工された住宅
- ・住宅の主要な部分（壁、柱、床、屋根）が 木造 である住宅

② 十日町市税を完納している人

※ 木造高床式（1階が鉄骨または鉄筋コンクリート等の高床基礎で2階以上が木造の住宅）も補助の対象住宅となりますが、木造以外の部分は耐震診断の対象外となります。

●耐震診断士

「十日町市木造住宅耐震診断士登録制度」により登録された診断士

●耐震診断の申込み（実施申込）

「木造住宅耐震診断実施申込書」を提出してください。

●補助金の申込み（交付申請）

「耐震診断補助金交付申請書（様式第1号）」に次の書類を添えて提出してください。

① 対象住宅の所有者及び建築年が確認できる書類で、次のいずれかの写し

- ア 住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証
- イ 住宅の登記簿謄本
- ウ 住宅の固定資産税の納税通知書兼課税明細書
- エ アからウまでに掲げるもののほか、住宅の所有者及び建築した年を証明する書類

② 契約書又は見積書の写し

※ 診断士が住宅の面積等を確認し見積書を作成します。

③ 市税納税証明書

※ 指定様式「納税証明請求書（様式第50号の2）」を市役所税務課に提出すると、証明手続きが行われます。その書類を添付してください。

●耐震診断の中止または変更をしたい場合

「中止届（様式第3号）」または「交付変更申請書（様式第4号）」を提出してください。

●耐震診断が完了した場合

診断士が作成した「木造住宅耐震診断書」を受け取り、診断結果の説明を受けてください。

「実績報告書兼請求書（様式第6号）」に次の書類を添えて、令和6年12月13日（金）までに提出してください。

- ① 木造住宅耐震診断書（診断士が耐震診断結果を取りまとめた書類）の写し
- ② 領収書の写し
- ③ 通帳のコピー（表紙の裏面）

【問合せ・申し込み先】 十日町市 都市計画課 建築住宅係

☎ 025-757-9935（直通）

木造住宅の耐震改修を支援します

(十日町市木造住宅耐震改修支援事業)

●木造住宅の耐震改修工事とは

旧耐震基準（昭和56年5月31日以前）により建設された木造住宅のうち、耐震診断の結果、現在の建築基準法による基準を満たさない（上部構造評点が1.0未満）ものを、現在の基準を満たすために行う補強工事です。この補強工事を行うにあたり、現在の住宅の安全性を確認するための「耐震診断」を事前に行う必要があります。

●補助金額

上限 100 万円（耐震改修に要する費用の1/2）

※耐震改修に要する費用・・・耐震補強に係る工事費用のみ

●申込み受付期間

令和6年 4月1日（月） ～ 10月31日（木）

※令和7年2月28日（金）までに実績報告書兼請求書を提出してください。

●申込み受付戸数

4戸（先着順）

●補助を受けることができる人

① 次のいずれにも該当する住宅（併用住宅を含む）を所有する人

- ・十日町市内に所在する個人（法人は対象外）が所有する住宅
- ・現在、居住している住宅
- ・一戸建ての住宅
- ・昭和56年5月31日以前に着工された住宅
- ・住宅の主要な部分（壁、柱、床、屋根）が 木造 である住宅
- ・十日町市耐震診断支援事業による 耐震診断 の結果、上部構造評点が1.0未満であると診断された住宅
- ・耐震設計による耐震改修計画により上部構造評点が 1.0以上となる住宅
- ・耐震改修が「建築基準法」及び「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の規定に違反していない住宅

② 十日町市税を完納している人

※木造高床式（1階が鉄骨または鉄筋コンクリート等の高床基礎で2階以上が木造の住宅）も

補助の対象住宅となりますが、木造以外の部分に係る耐震改修工事費は助成の対象外となります。

裏面に続く

●設計者・工事監理者・工事施工者

【設計者・工事監理者】

耐震改修の設計者及び工事監理者は、次のすべてを満たす方

- ・「木造住宅の耐震診断と補強方法講習会」を修了した方
- ・建築士の資格を有する方

※工事監理者とは、設計図と照し合せて設計図の通りに工事が行われているかチェック業務を行う者

【工事施工者】

耐震改修の施工は、新潟県内に事業所、支店又は営業所を有する法人又は個人事業者

●補助金の申込み（交付申請）

工事に着手する前に、「助成金交付申請書（様式第1号）」に次の書類を添えて提出してください。

- ① 対象住宅の所有者及び建築年が確認できる書類で、次のいずれかの写し
 - ア 住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証
 - イ 住宅の登記簿謄本
 - ウ 住宅の固定資産税の納税通知書兼課税明細書
 - エ アからウまでに掲げるもののほか、住宅の所有者及び建築した年を証明する書類
- ② 耐震診断を実施した際の木造住宅耐震診断書のうち、
上部構造評点を確認できる部分の写し
- ③ 耐震改修計画書（様式第2号（別表を含む））
- ④ 耐震改修計画図
- ⑤ 耐震改修に要する経費の見積書の写し
※全体金額のうち、耐震改修に係る工事の内訳金額がわかるように作成してください
- ⑥ 耐震改修計画の耐震診断書
- ⑦ 市税納税証明書
※指定様式「納税証明請求書（様式第50号の2）」を市役所税務課に提出すると、証明手続きが行われます。その書類を添付してください。

●耐震改修の中止または変更をしたい場合

「取下申請書（様式第4号）」または「交付変更申請書（様式第5号）」を提出してください。

●耐震改修工事が完了した場合

「助成金実績報告書兼請求書（様式第8号）」に次の書類を添えて、令和7年2月28日（金）までに提出してください。

- ① 工事請負契約書の写し
- ② 工事写真（工事に係る耐震改修工事の施工状況が確認できるもの）
- ③ 耐震改修後の耐震診断書の写し
- ④ 耐震改修に要した経費の請求書の写し（申請時の見積書から金額が変更になった場合は、
内訳書も添付）
- ⑤ 耐震改修に要した経費の領収書の写し
- ⑥ 通帳のコピー（表紙の裏面）

【問合せ・申し込み先】

十日町市 都市計画課 建築住宅係

☎ 757-9935（直通）